

ロング・ショートフォーム方式を導入する場合の調査項目について

ショートフォーム方式の導入を検討している目的は、標本規模を拡大することにより、年間収入や貯蓄・負債に関する結果の精度向上を図ることである。そのため、ロング・ショート方式を導入する場合にあっては、年間収入や貯蓄・負債に関する調査項目は、ロングフォーム・ショートフォーム共に同様の内容としたい。

一方、ショートフォームの世帯票については、施策に利用されている項目やOECD提供に必要な項目に調査項目を絞るとともに、世帯主や世帯員の氏名といった家計簿の収支項目の審査等にのみ用いる項目については削除することを検討する。これにより、調査対象世帯の記入負担が軽減され、当初抽出世帯の回答率改善につなげて非標本誤差の縮小・抑制を図ることが期待できる。

以上を踏まえて、ロング・ショートフォーム方式を導入する場合に使用する調査票及び調査項目案について、以下のとおり検討する。

〔ロングフォーム及びショートフォームで調査する調査票〕

	ロングフォーム	ショートフォーム
家計簿	調査する	調査しない
年収・貯蓄等調査票	調査する（ロング様式）	調査する（ショート様式）
耐久財等調査票	調査する（ロング・ショート共通様式）	
世帯票	調査する（ロング様式）	調査する（ショート様式）

〔ショートフォームの調査項目〕

1. 消費支出の概算額

ショートフォームで消費支出の概算額を調査しても、家計簿で調査される消費支出額と集計上同等に扱えるとは限らず、支出の内訳も不明なことから、集計上のメリットは乏しい。また、消費支出の概算額を定義に沿って正確に記入するためには、毎日の消費支出を別途記録しておくなど家計簿調査と同程度の負担がかかることが想定される。なお、従前の家計消費状況調査では「支出総額」を概算額で調査していたが、参考数値に過ぎず、また、調査負担軽減・回収率向上の観点から、平成28年12月をもって廃止している。

以上のことから、消費支出の概算額は調査しないこととしたい。

2. 毎月の家賃支払額、毎月の住宅ローン返済額

全国消費実態調査では、消費支出項目の支出金額階級別や住宅ローン返済額階級別の世帯分布などを集計しており、家計簿の結果を階級値として使用している。ショートフォームでは家計簿調査を行わないため、これらの結果表を作成するためにはショートフォームの調査票に上記の階級値を作成するための調査項目を設ける必要がある。支出総額などは、1. で述べたとおり、ショートフォームで調査することは困難であるものの、毎月の家賃支払額、毎月の住宅ローン返済額については、ほぼ一定の額を支払うため、世帯にとって記入は比較的容易であると考えられる。このため、毎月の家賃支払額、毎月の住宅ローン返済額は、年収・貯蓄等調査票において、記入式（月20万円以上は選択式）により調査することとしたい。

なお、これらの項目は、ショートフォームにおいて年間収入等の記入状況が芳しくない調査世帯について、記入内容の整合性を審査するために用いることも考えられる。

《結果表イメージ》

- ・第86表（集計世帯数）（別紙）
- ・第57表（集計世帯数）（別紙）

3. 上記以外の調査項目（世帯票）

別紙のとおり

平成31年全国消費実態調査 世帯票の調査項目（案）

資料6 別紙

世帯票の調査項目	平成26年調査	平成31年調査（案）		備考
		ロング	ショート	
世帯員全員に共通する事項について				
(1) 氏名			-	氏名は世帯の記入忌避感の強い項目とみられる ショートは家計簿を調査しないため、審査上不要
男女の別				【OECD】男女別集計
世帯主との続き柄				【OECD】世帯類型別集計
(2) 満年齢				【OECD】年齢別集計
(3) 配偶者の有無				世帯類型
(4) 就業・非就業の別				
就業・非就業の別				【OECD】世帯類型×就業状態別集計
就業 就業形態				勤労者世帯／勤労者以外の世帯の別
非就業 仕事を探しているか否か				「就業・非就業の別」の記入誤りを防ぐため維持
(5) 育児休業の取得の有無				
取得の有無				
取得 取得期間				
勤め先又は自営事業				
			廃止の方向で検討	資料3参照
(6) 名称			-	産業分類：(6)(7)で格付け 勤め先名称は世帯の記入忌避感の強い項目とみられる 結果の利用状況を勘案し、産業分類はショートを含めず集計する方向で検討
(7) 事業の内容			-	職業分類：(7)(8)(9)で格付け
(8) 本人のしている仕事の内容			-	結果の利用状況を勘案し、職業分類はショートを含めず集計する方向で検討
(9) 勤め先の企業区分及び規模				
企業区分			-	結果の利用状況を勘案し、企業規模はショートを含めず集計する方向で検討
企業規模			-	
(新)この仕事の1週間の就業時間	-			新規追加項目（資料3参照）
在学者の学校の種別				
(10) 学校の種別			-	
(11) 国公立・私立の別			-	
(12) 各種学校・塾など			-	
(新)教育				
在学中				
学校の種別、国公立・私立の別、各種学校・塾など	-			
卒業				
学校の種別	-			
在学したことがない	-			
(13) 介護をしている状況			-	
(14) 要介護・要支援認定の状況				
認定の有無			-	家族に要介護・要支援認定者のいる世帯の消費支出について 施策利用（社会保障審議会） 家計簿を調査するロングでのみ調査し、ショートでは調査しない方向で検討
施設の利用状況			-	

世帯票の調査項目	平成26年 調査	平成31年調査(案)		備考
		ロング	ショート	
3か月以上不在の家族について				
(15) 家計を主に支える人				
氏名			-	【OECD】世帯類型別集計
不在理由				
世帯主との続き柄				
(16) その他の人				(15)の記入誤りを防ぐため維持
不在理由と人数				
子の住んでいる場所について			廃止の方向で検討	資料3参照
(17) 子の住んでいる場所				
被災に関する事項について			廃止の方向で検討	資料3参照
(18) 罹災証明書の交付の有無				
(19) 災害の種類				
(20) 被災した年月				
(21) 被災による転居の有無				
単身世帯について				
(22) 単身世帯の形態				【OECD】世帯類型別集計
現住居等に関する事項について				
(23) 住居の構造				【OECD】住居の価額評価
(24) 住居の延べ床面積				【OECD】住居の価額評価
(25) 住居の建て方				「住居の所有関係別」の結果表に含めて結果表章
(26) 住居の所有関係 (持ち家の世帯)				【OECD】住居の価額評価及び所有関係別集計
(27) 地代支払の有無				【OECD】土地の価額評価
(28) 住居の敷地面積				【OECD】土地の価額評価
(29) 住居の建築時期 (持ち家以外の世帯)				【OECD】住居の価額評価
(30) 住居への入居時期			廃止の方向で検討	資料3参照
(31) 設備の有無				耐久財として別途検討(資料5参照)
現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について				
(32) 現住居以外の住宅の所有の有無				
所有 建築時期				
住宅の延べ床面積				【OECD】住居の価額評価
住宅の構造				
(33) 現居住地以外の土地(住宅用)の所有の有無				
所有 所在地				【OECD】土地の価額評価
敷地面積				

第 86 表 住居の建て方，年間収入階級，住宅ローン返済額階級別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出

Table 86. Monthly Receipts and Disbursements per Household by Type of Building, Yearly Income Group and Group of Repaid Amount of Housing Loans

二人以上の世帯のうち勤労者世帯 Workers' Households	住宅ローンのある世帯(住宅・土地のための借入金残高のある世帯) Households repaying housing loans (liabilities for houses and/or land)											単位 In	円 Yen	
	平均 Average	平均 Average										15 万円以上 and over		
		住宅ローン返済額階級 Group of repaid amount of housing loans												
年間収入階級, 収支項目	1万円未満 ten thousand yen, under	1 ~ 2	2 ~ 3	3 ~ 4	4 ~ 6	6 ~ 8	8 ~ 10	10 ~ 12	12 ~ 15					
集 計 世 帯 数	10,245	734	157	322	595	2,239	2,783	1,804	907	481	223			

第 57 表 住居の所有関係，家賃負担率階級別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出

Table 57. Monthly Receipts and Disbursements per Household by Type of Tenure of Dwelling and Rent-Disposable Income Ratio Group

二人以上の世帯のうち勤労者世帯 Workers' Households	(借家・借間世帯) (Households living rented houses and rooms)										単位 In	円 Yen		
	民营借家 Rented houses, privately owned	家賃負担率階級 (%) (a)			公营借家 Rented houses, publicly owned	家賃負担率階級 (%) (a)			都市再生機構・公社等借家 (b)	家賃負担率階級 (%) (a)				
		10 未満 under	10 ~ 20	20 以上 and over		10 未満 under	10 ~ 20	20 以上 and over		10 未満 under	10 ~ 20	20 以上 and over		
収 支 項 目														
集 計 世 帯 数	3,524	512	1,666	1,346	1,152	642	389	121	271	41	117	113		